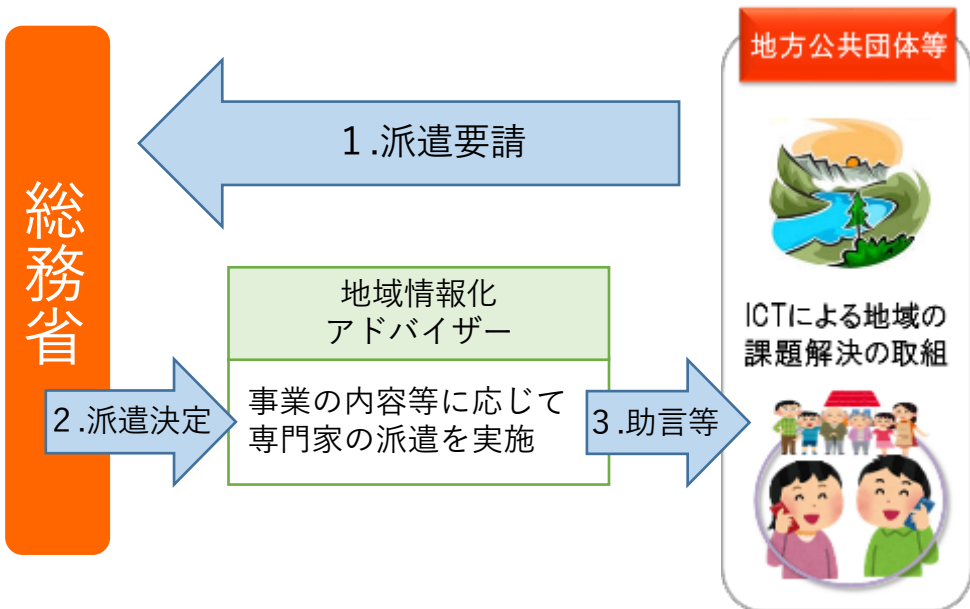


4	地域情報化アドバイザー派遣制度	事業URL https://www.r-ict-advisor.jp/		問合せ先 総務省 情報流通行政局 地域通信振興課 03-5253-5758			
関連する取組		事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望 調査時期	令和5年度 当初予算(百万円)
地域づくりの専門家等の紹介・仲介等		地方公共団体等	ソフト		4月～12月頃		105の内数

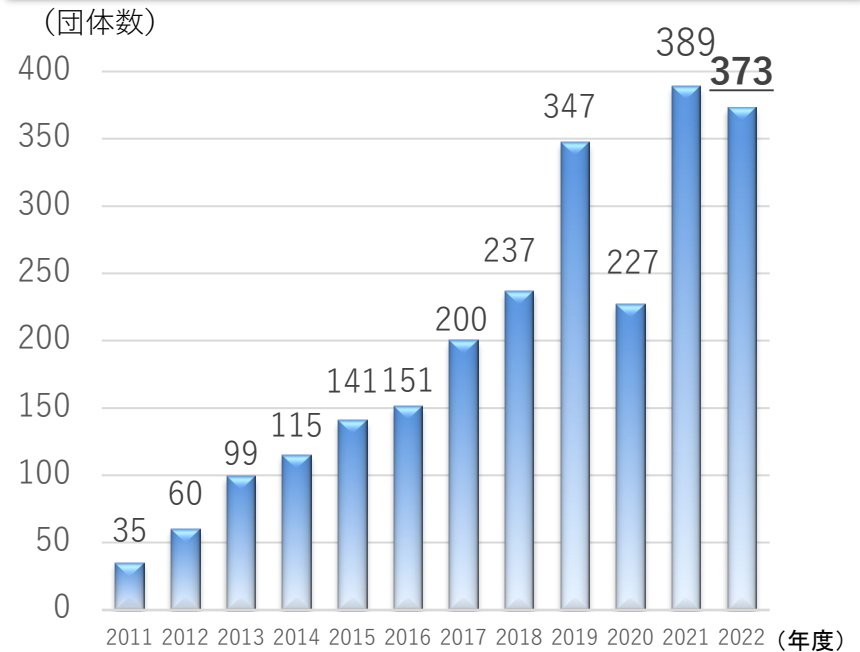
趣旨・目的 地域情報化を担う専門人材の不足が課題となる中、地方公共団体におけるICTを活用した業務の効率化や住民サービスの向上を実現するための人的支援方策として、「地域情報化アドバイザー」の派遣等を通じて、地域活性化・地域課題の解決に資する地域情報化を推進。


事業内容 地域が抱える様々な課題を解決するため、地方公共団体等からの求めに応じ、ICTの知見等を有する「地域情報化アドバイザー」を派遣し、ICT利活用に関する助言等を実施。

派遣の仕組み

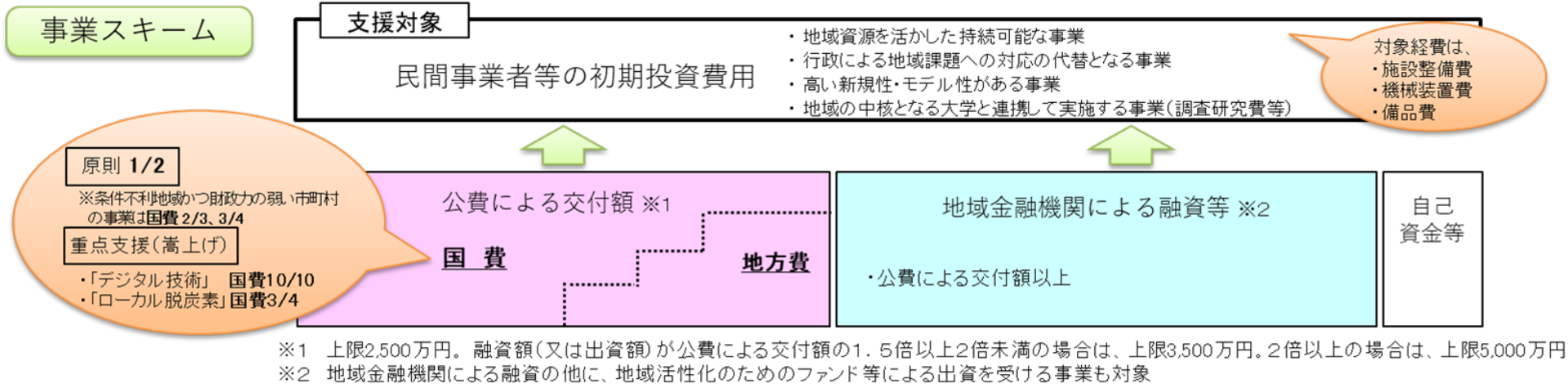


派遣団体数



5	地域経済循環創造事業交付金 (ローカル10,000プロジェクト)	事業URL	https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html 		問合せ先	総務省地域力創造グループ 地域政策課 03-5253-5523	
		関連する取組	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望 調査時期
	新事業の立ち上げ・新商品開発・ 新たな市場の開拓・需要の創出	都道府県・市町村	ハード	原則1/2 (上限2500万円)	毎月10日 〆切	毎月	580の内数

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援。
- 国の重要施策(デジタル技術の活用、ローカル脱炭素の推進)と連動した事業については、重点支援。



これまでの実績(440事業、354億円)
(事業数は交付決定数、金額は事業実績(見込み含む)(R4年3月末時点))

- ・公費交付額 125億円
- ・融資額 175億円
- ・自己資金等 54億円

重点支援

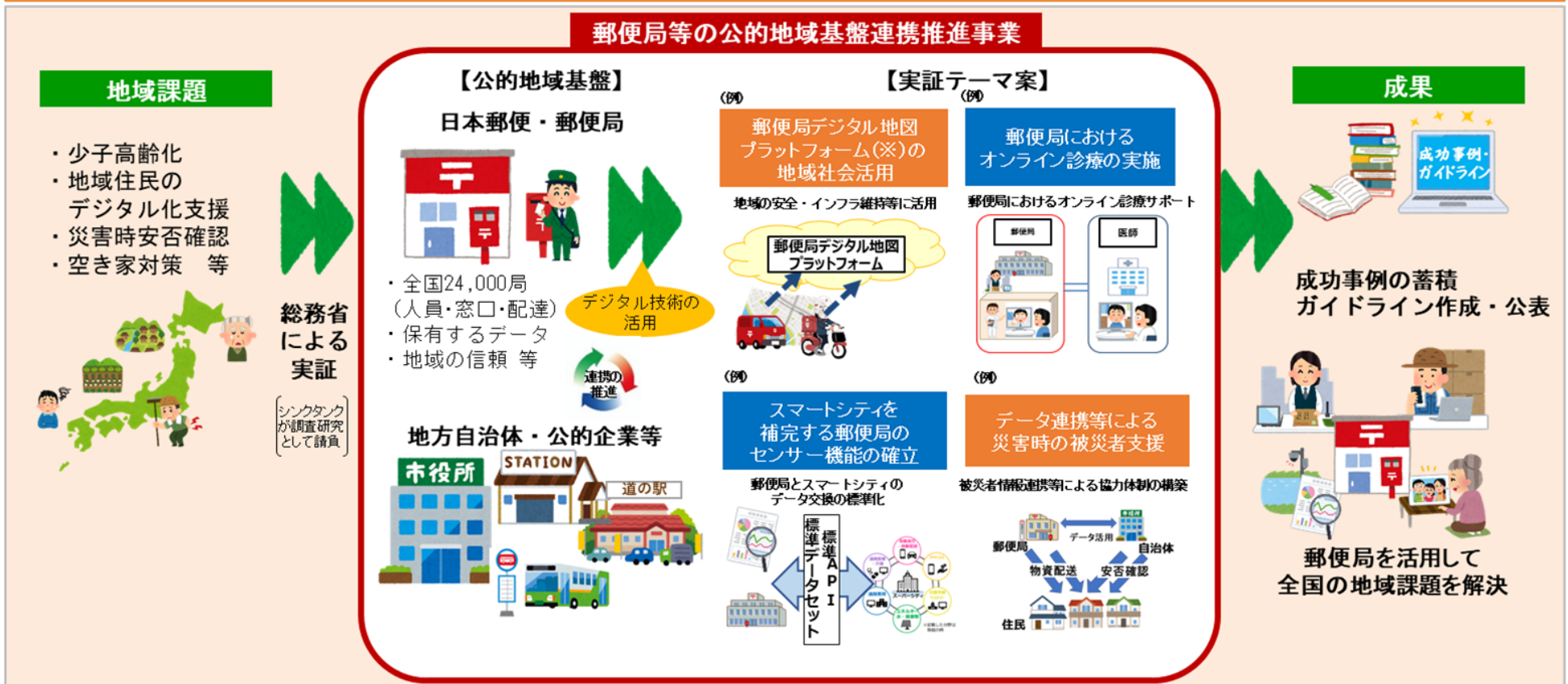
以下の①・②に該当し、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業については、手厚く支援

- ①生産性向上に資するデジタル技術の活用に関連する事業【国費10/10】
- ②脱炭素に資する地域再エネの活用等に関連する事業【国費3/4】

6	郵便局等の公的地域基盤連携推進事業	事業URL https://www.soumu.go.jp/yusei/kasseika.html		問合せ先 総務省 情報流通行政局郵政行政部企画課 03-5253-5959		
関連する取組	事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容 (ハード・ソフト)	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	令和5年度当初予算(百万円)
郵便局との連携による持続可能な地域・社会課題の解決	郵便局と連携する地方公共団体等の地域の公的基盤	ハード・ソフト	調査研究 (請負)			119

- デジタル社会の進展への対応、自然災害などの地域の課題解決に向けて、デジタル技術と全国24,000局の郵便局ネットワークを活用。郵便局と地方自治体等の地域の公的基盤が連携して地域課題を解決するための実証事業を実施し、モデルケースを全国に展開。

郵便局等の公的地域基盤連携推進事業



((計画年度) 令和4年度～令和6年度

※ 郵便局デジタル地図プラットフォーム: 郵便局が保有する事故頻発地点、アンダーパス冠水頻発箇所、道路損傷箇所等の情報を一元化したデジタル地図を活用するために日本郵便が構築する共通基盤。